

平成 19 年 度

# 事業計画書

熊本県産業技術センター

# 目 次

第 1	はじめに	1
第 2	管理運営	2
1	機構組織	2
2	部別、職別職員配置	2
3	業務分担表	3
4	職員名簿	5
5	予算状況	6
第 3	試験研究	7
I	重点施策事業	7
1	情報デザイン部	7
2	生産技術部	7
3	電子部	8
4	微生物応用部	9
5	材料開発部	9
6	競争的資金等への新規公募	10
II	政策事業	11
1	農産加工部	11
第 4	技術支援	12
I	重点施策事業	12
1	産学官連携中核人材育成事業	12
2	味噌酵母分譲事業	12
3	しょうゆ農林規格格付け事業	12
II	部局別予算	12
1	一般支援事業	12
2	研修指導事業（農産加工部）	13
3	中核企業技術高度化支援事業	14
第 5	計量検定事業	17
1	計量関係の登録・届出	17
2	計量器の検定・検査	17
3	計量関係普及・指導	17
4	都道府県計量行政協議会及び九州地区計量協議会行政協議会等への参加	17
第 6	産学官地域技術連携促進事業	17
第 7	総務企画事業	18
1	報告書の発行	18
2	技術情報等の発信	18
3	展示会等への出展	18
4	職員研修（技術指導育成事業）	18
5	研究成果発表	18
6	国・公設試験研究機関連絡会議への出席	18
第 8	設備機器導入計画	20
1	重点施策事業	20
2	政策事業	20
3	一般支援事業（投資分）	20
4	一般支援事業	20
5	研修指導事業	20
6	中核企業技術高度化支援事業	20
第 9	関連団体の事業	21

# 第1 はじめに

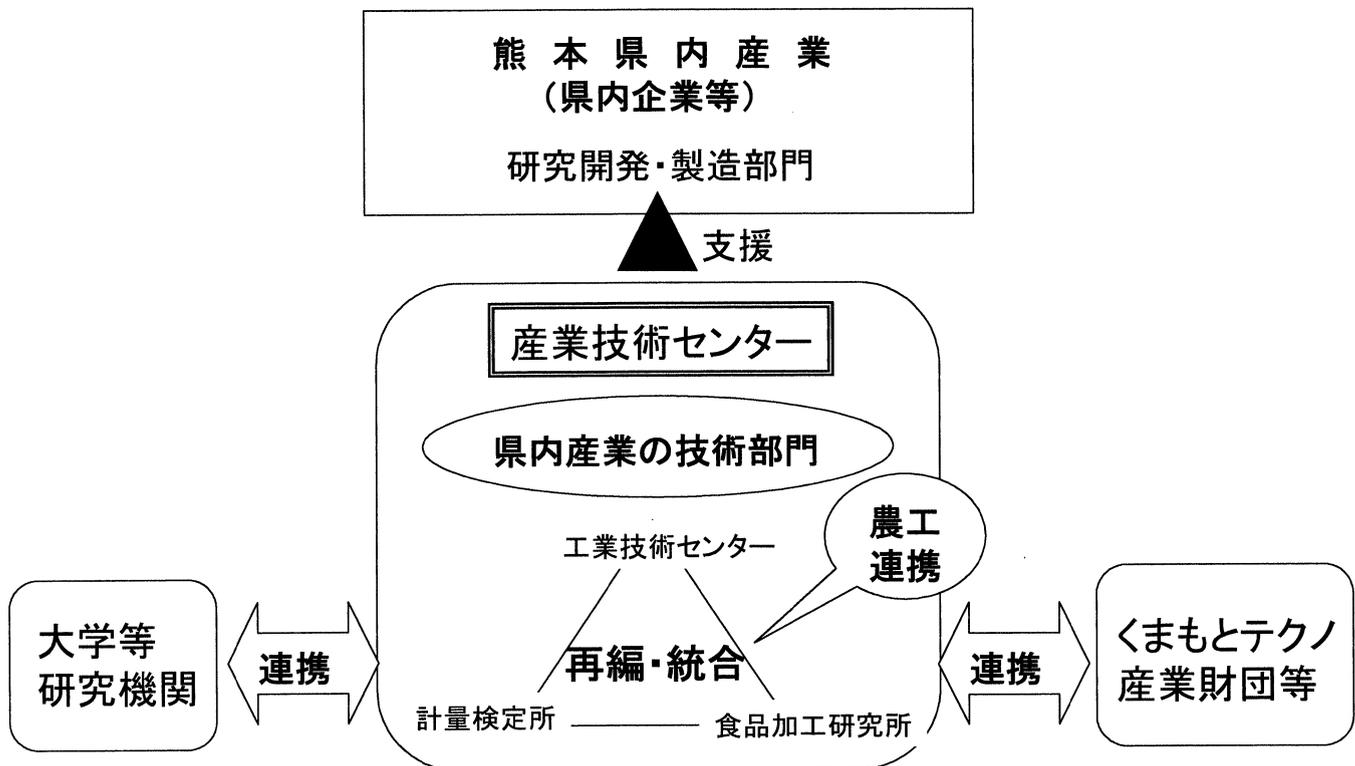
## 1 産業技術センターの設立

熊本県は、平成19年4月1日に、工業技術センター、食品加工研究所及び計量検定所の3機関を再編・統合し、産業技術センターを設立しました。

この再編・統合は、平成19年3月に策定した「産業支援体制の整備・強化に係る基本構想」に基づくもので、これまでの「工業の振興」から「農工連携」や「医工連携」といった時代のニーズにも呼応した「産業の振興」へ、また、各支援機関の役割が技術支援や経営支援のみならず、市場創出や販路開拓までの「売れるものづくり」を意識した総合的な取り組みへと本県の産業政策がシフトされることに対応したものです。

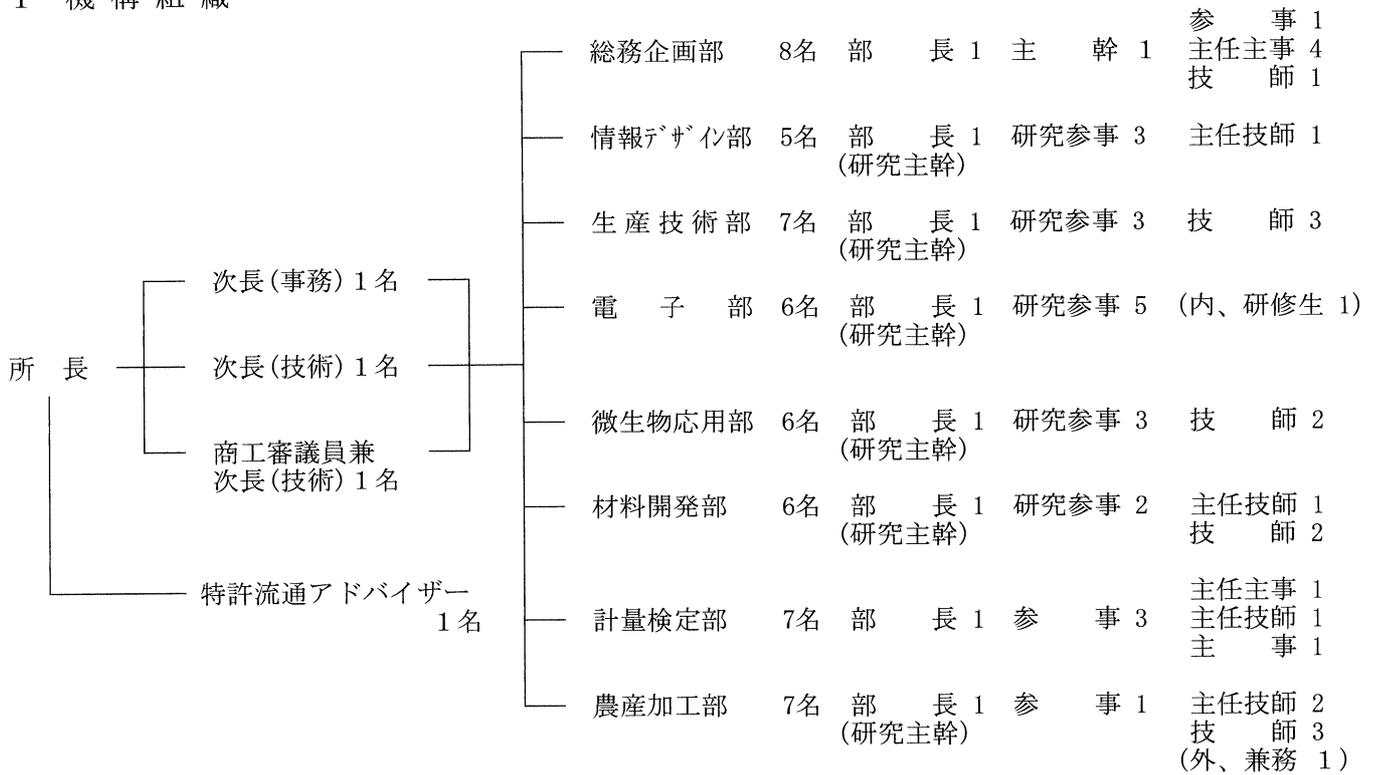
再編・統合による効果をより高めていくためには、熊本のポテンシャルを生かすと同時に、売れるものづくりを意識することが重要であり、1つになった組織が密に連携して、共通の価値観を創りあげることが最優先であります。

産業技術そのものを強化していくことが当センターの任務であり、地場企業とのパートナーシップのもと、ニーズを的確に捉えて、新しい価値をクリエート（創造）し、豊かな熊本づくりを目指します。



## 第 2 管 理 運 営

### 1 機 構 組 織



注) 研修生は、くまもとテクノ産業財団からの派遣

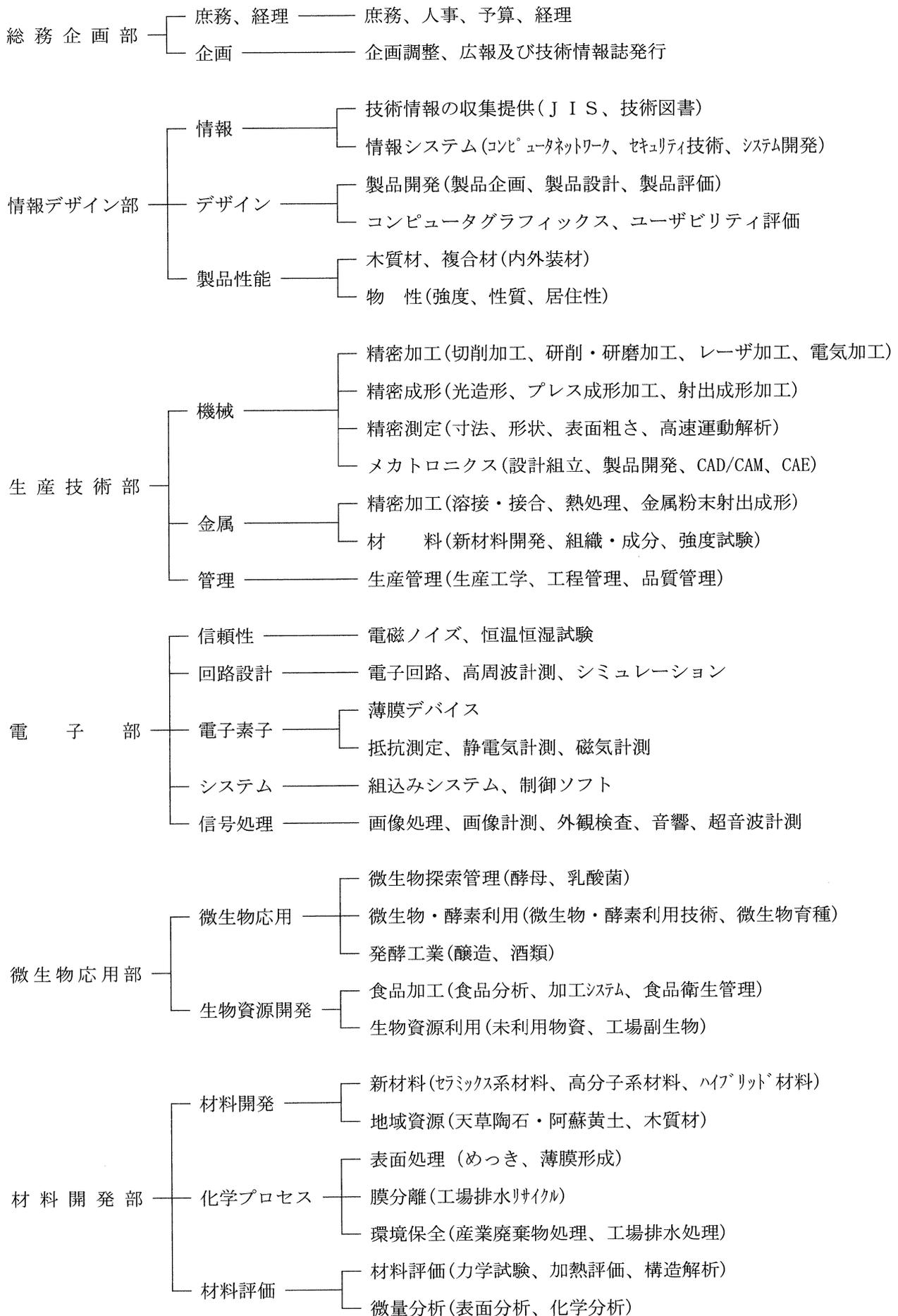
計 職員 56名  
特許流通アドバイザー 1名

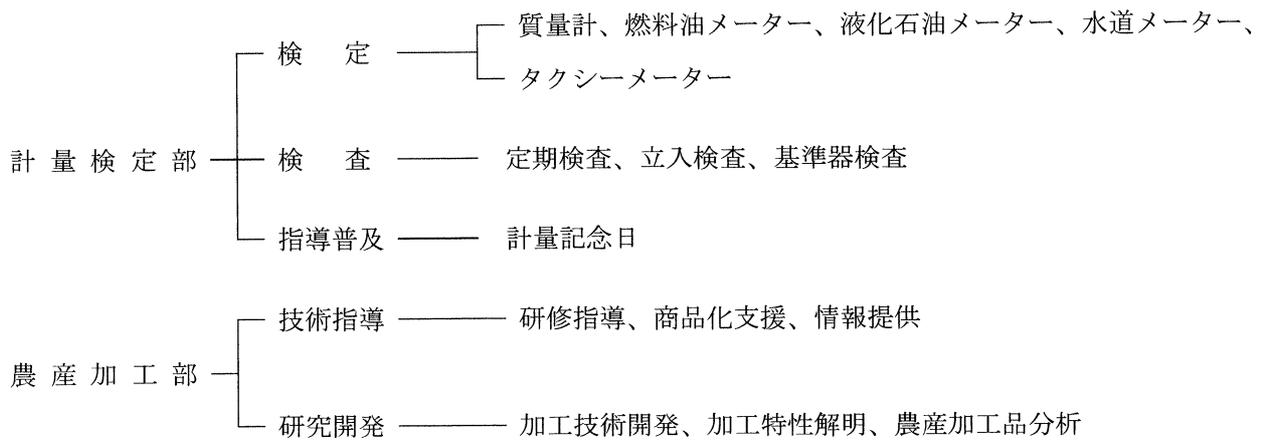
### 2 部 別、職 別 職 員 配 置

区 分 所 属	行政職					研究職			技能 労務 職員	計
	所長 次長	部長	主幹	参事	一般	研究主幹 部長	研究 参事	研究 職員		
所長室	4									4
総務企画部		1	1	1	4 【1】				1	8 【1】
情報デザイン部						1	3	1		5
生産技術部						1	3	2	1	7
電子部						1	5 《1》			6 《1》
微生物応用部						1	3	1 (1)	1	6 (1)
材料開発部						1	2	2 【1】	1	6 【1】
計量検定部		1		3	3					7
農産加工部				1 【1】	2	1		2	1	7 【1】
計	4	2	1	5 【1】	9 【1】	6	16 《1》	8 【1】 (1)	5	56 【2】 《1》 (1) 【1】
	2 1					3 0				

人員の内、【 】書き人員は再任用職員、《 》書き人員は研修生、( )書き人員は任期付職員  
[ ]書き人員は農業技術課と兼務職員であり外書き

### 3 業務分担表





#### 4 職員名簿

所 属	職 名	氏 名	所 属	職 名	氏 名
所 長 室	所 長	柏 木 正 弘	電 子 部	〃	枇 一 喜
	次長(事)	高 口 義 幸	微 生 物 応 用 部	研究主幹 (兼部長)	松 田 茂 樹
	次長(技)	三 角 正 俊		研究参事	湯之上 雅 子
	商工審議員 兼次長(技)	西 村 賢 了		〃	林 田 安 生
		〃		中 川 優	
総 務 企 画 部	部 長	渡 辺 一 史	技 師	齋 田 佳 菜 子	
	主 幹	園 田 正 喜		〃	荒 木 眞 代
	参 事	宮 田 哲 男		研究主幹 (兼部長)	永 田 正 典
	主任主事	芝 田 弘 子	材 料 開 発 部	研究参事	末 永 知 子
	〃	水 上 恵 美		〃	永 岡 昭 二
	〃	山 下 将 史		主任技師	永 山 賛 平
	〃	北 村 紀 代 子		技 師	松 尾 英 信
技 師	矢津田 良 二	〃	納 寄 克 也		
情 報 デ ザ イ ン 部	研究主幹 (兼部長)	富 重 定 三	計 量 検 定 部	部 長	立 山 和 男
	研究参事	原 口 隆 一		参 事	木 崎 隆
	〃	河 北 隆 生		〃	井 優 二
	〃	中 村 哲 男		〃	伊 藤 正 信
生 産 技 術 部	主任技師	佐 藤 達 哉	主任主事	小 山 祐 佳 里	
	研究主幹 (兼部長)	高 橋 孝 誠	主任技師	坂 田 一 成	
	研究参事	坂 本 博 宣	主 事	平 畑 雅 規	
	〃	上 村 誠	農 産 加 工 部	研究主幹 (兼部長)	工 藤 康 文
	〃	土 村 将 範		参 事 (農業技術課兼務)	園 田 久 美 子
	技師	川 村 浩 二		参 事	堤 え み
〃	道 野 隆 二	主任技師		三 牧 奈 美	
電 子 部	〃	齋 藤 幸 雄	〃	宮 本 圭 子	
	研究主幹 (兼部長)	園 田 増 雄	技 師	上 野 華 子	
	研究参事	重 森 清 史	〃	清 島 和 衣	
	〃	石 松 賢 治	〃	福 田 和 光	
	〃	城 戸 浩 一			
	〃	宮 川 隆 二			

## 5 予算状況

(単位：千円)

事業名	平成18年度 当初予算	平成19年度 当初予算	左の財源内訳						
			一般 財源	使用料 手数料	財産 収入	国 補	自転車 振興会	諸収入	
人 件 費	361,456	495,146	495,146						
	67,307 *								
	61,379 ■								
投資事業	センター設備緊急修繕事業	6,550	4,677	4,677					
	一般支援事業(生産技術部投資分)	31,900	31,962	15,981				15,981	
	投資事業計	38,450	36,639	20,658				15,981	
重点 施策 事業	情報デザイン部門(特別支援事業)	5,513	4,507	4,507					
	生産技術部門(特別支援事業)	7,740	5,902	5,902					
	電子部門(特別支援事業)	5,883	5,247	5,247					
	微生物応用部門(特別支援事業)	7,762	6,365	6,340		25			
	材料開発部門(特別支援事業)	3,522	2,489	2,489					
	農工連携		932	932					
	九州知事会共同研究		2,080	2,080					
	重点施策プロジェクト推進枠 地域結集型研究開発プログラム		1,400	1,400					
	科学研究費補助金事業	7,500	5,000						5,000
	地域新生コンソーシアム研究開発事業	2,979	6,274						6,274
	熊本県地域結集型共同研究事業	5,140							
	新規提案公募型事業	10,000	10,000						10,000
	しょうゆ農林規格格付け事業	900	900						900
重点施策事業計	56,939	51,096	28,897		25			22,174	
事業策	研究開発事業(農産加工部)	11,306 ■	10,124	10,124					
部局 別 枠 予 算	計量検定事業	計量器検定事業(計量検定部)	1,979 *	2,283	▲ 5,821	8,104			
		計量器定期検査事業(計量検定部)	6,925 *	6,925	6,925				
		計量関係取締事業(計量検定部)	1,307 *	1,307	1,307				
		計量関係指導育成事業(計量検定部)	212 *	212	136	76			
		施設整備事業(計量検定部)	1,277 *	689	689				
		計量検定事業計	11,700 *	11,416	3,236	8,180			
	一般支援事業		31,503	29,208	6,832	22,376			
		(依頼試験費■)	215 ■						
	研修指導事業(農産加工部)	3,130 ■	3,351	3,351					
	運営管理費		51,717	76,312	75,331	981			
			4,556 *						
			13,684 ■						
	企画調整事業	913	688	688					
	技術指導育成事業	1,212	978	978					
	産学官地域技術連携促進事業	564	564	564					
中核企業技術高度化支援事業	20,048	18,325	18,325						
特許情報利用促進事業	762	632	632						
部局別枠予算計	140,004	141,474	109,937	31,537					
合 計	736,841	734,479	664,762	31,537	25		15,981	22,174	

平成18年度当初予算において、無印：工業技術センター費、\*：計量検定所費、■：食品加工研究所費

### 第3 試験研究

#### I 重点施策事業 1 情報デザイン部

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額(千円)
ユニバーサルデザイン商品開発支援に関する研究 (H17~H19)	継続	UDデザインプロセス、UD8原則、UDユーザーグループによるモニター評価等の製品開発技術を活用、検証しながら、県内企業の開発課題をモデル事例として産学官プロジェクトチームを組織し、UD製品開発を実施し、商品化、事業化に至るまでに必要なデザイン技術としてのUD商品開発支援技術を提案、確立する。 *UD：ユニバーサルデザイン (研究協力機関：県内大学、県内製造業、工業デザイン関係者、医療関係者)	原 口 隆 一 佐 藤 達 哉 中 村 哲 男 河 北 隆 生 富 重 定 三	4,170
室内換気システムの開発ー機能性を付与した建築用複合材の開発ー (H19)	新規	県産スギ、ヒノキ材を使った在来軸組工法住宅に利用できる、24時間換気システムに伴う騒音低減効果が高く、かつ熱ロスが少ない、新しい壁システムを開発する。 今回試みる壁材の開発は、現在販売されている住宅の性能向上と評価を考慮したものである。また、これは未利用素材の活用と設計、ならびに評価技術に関するものである。 (共同研究機関：(有)温熱技研、つちやゴム(株))	中 村 哲 男 土 村 将 範*	337
九州知事会共同研究 三次元CAEを活用した生産工程の高度化に関する研究 (H19~H20)	新規	九州・山口8県の公設試が、三次元CAD/CAM/CAE等のデジタルエンジニアリングを活用した設計、解析評価システムの構築等による総合的なIT支援体制、ネットワークを活用した解析技術の検討、各種解析事例の集約と評価、ナレッジデータベースの構築、本県で開発する遠隔CAE解析システムによる評価及び情報交換等を行う。 これにより中小企業における特に自動車部品の開発・製造工程における試作削減等の設計生産工程の効率化に資するとともに、相互の技術力向上を目指す。 (共同研究機関：九州山口各県工業技術センター(8県)、研究協力機関：熊本大学、九州デジタルエンジニアリング研究会)	河 北 隆 生 土 村 将 範*	400

#### 2 生産技術部

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額(千円)
レーザ焼結における緻密化に関する研究ーレーザ焼結による高度複雑形状超小型部品の開発ー (H17~H19)	継続	ダイフリーの形状付与技術であるレーザ焼結法を用いて、複雑形状超小型部品の直接に製品化・量産化する。その際の障害となる、焼結体が低焼結密度で機械的強度が不足するという問題点を、緻密度を向上することによって克服する。 (研究協力機関：九州大学、熊本大学、(株)坂本電機製作所、太盛工業(株))	上 村 誠 川 村 浩 二	2,881
高精度非接触計測技術の開発 (H18~H19)	継続	本研究においては、接触式表面粗さ測定装置と非接触式表面粗さ測定装置それぞれで測定を行い、それらの非整合な部分を明確にし、測定ニーズに応じた方法論の確立を図る。 (研究協力機関：産総研、各県公設試、富士ダイス(株)、平田機工(株))	川 村 浩 二 道 野 隆 二 重 森 清 史*	2,309

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額(千円)
九州知事会共同研究 マグネシウム合金に関する研究 ーマグネシウム合金のプレス成形技術に関する研究ー (H19～H21)	新規	マグネシウムは、比強度、比剛性で優れた金属材料である。また、資源的にも豊富であり、リサイクルに適している循環型素材としての特徴がある。しかし、マグネシウム合金には、加工性や耐食性などの問題がある。 そこで本事業により、各種表面処理技術、シミュレーションを利用したプレス加工(成形・鍛造)技術及び鋳造技術等に関する研究を行い、マグネシウム合金の自動車用部材への適用可能性を検討し、その加工技術の確立を目指す。 (共同研究機関：福岡県工業技術センター、佐賀県工業技術センター、大分県産業科学技術センター、鹿児島県工業技術センター、(独)東京都立産業技術研究センター)	高橋 孝誠 坂本 博宣 道野 隆二	420
九州知事会共同研究 難削性金属材料の切削加工技術の高度化研究 ーセラミックス、高硬度材(合金工具鋼等)のレーザ彫り込み加工、切削加工に関する研究ー (H19～H21)	新規	合金工具鋼、ステンレス鋼、ニッケル合金、チタン合金、マグネシウム合金等の難削性金属材料の切削加工技術について、従来の切削加工法における切削抵抗・工具摩耗・加工面粗さ・形状精度・冷却方法等の比較検討を行い、切削加工時間の短縮、生産コストの削減、安全性及び環境への配慮などの企業ニーズに対応した材料毎の最適な加工条件の確立に関する研究開発を行うことにより、様々な切削加工技術を確立し、中小機械加工企業に技術移転や技術指導を行うことによって、切削加工技術の高度化を図る。	土村 将範 川村 浩二 坂本 博宣 高橋 孝誠	420
熊本県地域結集型共同研究プログラム ー次世代耐熱性マグネシウム合金の基盤技術開発ー (H19～H22)	新規	高強度アルミニウム合金を凌駕する強度と耐熱性を併せ持つ革新的マグネシウム合金が熊本大学で開発された。この高強度・高耐熱マグネシウム合金をさらに発展させ、自動車を始めとする輸送機器や産業機器へ実用化を図ることを目的に、産学官の知的・技術的資源を熊本に結集して、実用化技術プラットフォームを形成する。 このプラットフォームにおいて、溶解・鋳造・加工技術から材料解析・評価技術までの基盤技術を確立し、熊本地域を次世代マグネシウム合金の卓越した研究開発・産業拠点に育成する。 (共同研究機関：熊本大学、(株)アーレスティ熊本、日産自動車(株)、(株)神戸製鋼所、他)	高橋 孝誠 坂本 博宣 上村 浩二 土村 将範 川道 隆二	1,400

### 3 電子部

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額(千円)
次世代製品開発支援のための調査研究 (H17～H19)	継続	半導体関連企業が今後必要と考えている評価技術や制御システムを試作し、それに必要な評価機器を調査し、当センターが地場中小企業に支援すべき技術や設備の計画に反映させ、次世代の製品開発促進に寄与する。 (研究協力機関：(株)熊防メタル、理化電子(株))	園田 増雄 石松 賢治 城戸 浩一 宮川 隆二	3,769
外観検査自動化普及のための実用化技術に関する研究 ー外観検査自動化における認識率向上に関する研究ー (H18～H19)	継続	半導体関連の外観検査は目視で行われるケースが多く、コスト高の一因になっている。 本研究では、総合的な判定基準の自動生成を可能とする手法を開発し、欠陥検査の認識率向上を図り、県内半導体産業における外観検査自動化の普及を図る。 (研究協力機関：熊本防錆工業(株))	重森 清史	1,478

#### 4 微生物応用部

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額(千円)
麹菌を使った機能性食品の開発に関する研究 (H19~H20)	新規	本県の代表的な味噌である麦味噌に含まれる食物繊維(β-グルカン)の機能性について、特に、その酵素的加水分解物のコレステロール低下作用などについて検討する。	齋田 佳菜子 松田 茂樹	2,946
県産米の焼酎醸造適性に関する研究 (H17~H19)	継続	米製焼酎の個性化を図るため、その原料米の焼酎品質への影響を検討する。具体的には、香り米等の新形質米について米焼酎製造を検討し、さらに精米歩合の低い米の利用による焼酎の風味成分の増強を試みる。 (共同研究機関：熊本県農業研究センター、研究協力機関：球磨焼酎製造業界)	林田 安生 中川 優樹 松田 茂樹	2,040
伝統的加工食品の機能性解明に関する研究 (H18~H19)	継続	県内で製造されている豆腐の味噌漬け等の伝統的加工食品では、タンパク質が分解され、ペプチドが生成されていると考えられる。 その機能性、構造などを解明することにより熊本県産として位置づけ、より付加価値を高めた製品の開発を行う。	湯之上 雅子 松田 茂樹 中川 優	1,346
農工連携 県産柑橘飲料製造におけるバイオマスからのバイオエタノール製造技術開発 (H19~H20)	新規	柑橘などの飲料製造業におけるゼロエミッションを目的としてミカン糖蜜を原料としたアルコール発酵を行い、バイオエタノールとしての用途開発を検討する。 ミカン糖蜜からバイオエタノールが生産できるシステムが開発できれば、年間の廃棄物を低減することが可能になり、経済効果と環境負荷問題に対する貢献が期待できる。 (共同研究機関：熊本県果実農業協同組合連合会)	中川 優 齋田 佳菜子 松田 茂樹	932
九州知事会共同研究 地域資源を活用した新規調味料に関する調査 (H19~H21)	新規	九州・山口6県の共同調査として取り組み、九州各県の特徴ある資源を用いた新規調味料の製法や品質に関する調査を実施する。 本調査を基礎に、九州・山口地方における魚醤油など、魚介類を素材にした新規調味料に関する製品情報や生産動向に関する資料(マップ等)を作成し、全国に情報発信していくことで、販路拡大の支援につながる。 (共同研究機関：山口県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	中川 優 齋田 佳菜子 松田 茂樹	420

#### 5 材料開発部

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額(千円)
環境調和材料に関する研究-県内資源の有効利用に関する研究(阿蘇火山灰等のガス吸着に関する研究)- (H18~H19)	継続	阿蘇黄土や黒ボク土を用い、工場等で発生する排気ガス・悪臭物質、高温で発生するダイオキシン等の吸着剤としての利用について検討する。特に、ガス吸着材料としての品質安定化を中心に研究する。 (研究協力機関：㈱日本リモナイト)	末 永 知 子	2,089
シュガーポリマーの開発とその生化学材料から工業材料への設計・構築研究 (H19)	新規	バイオマスから有用化学品を創製する一環として、セルロースの部分加水分解物であるオリゴ糖を材料として、天然高分子の性質を継承し、かつ新規な機能・物性を発現させる高分子材料の開発と、生化学的機能材料への応用を図る。 (共同研究機関：熊本大学、研究協力機関：(株)興人、シメックス(株)、日本製紙(株))	永岡 昭二 齋田 佳菜子* 松田 茂樹*  *微生物応用部	150

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額(千円)
太陽電池周辺技術(1) -鉛フリー&ウイスキーフリーめっき技術の構築 (H19)	新規	ヨーロッパで有害物質使用を禁止するRoHS指令が発令されたことにより、家電製品では鉛はんだの使用ができなくなり、電子部品製造関連のめっき業界でははんだめっきの鉛フリー化が進んでいるが、めっき皮膜表面でのウイスキー発生が問題となっている。 そこで、本研究ではウイスキー発生の防止を目的とした、鉛フリーすずめっき技術の確立をめざす。 (共同研究機関：熊本大学(伊原研)、九州ノゲデン(株)、研究協力機関：熊本大学(谷口研)、富士電気システムズ(株)、熊防メタル(株))	永岡昭二 永田正典	250
科学研究費補助金基盤研究(B)-三原色光触媒/カーボン複合マイクロビーズの開発と環境保全色材への応用 (H17~H19)	継続	カラーリング光触媒ハイブリッド球状粒子を開発し、悪臭及び有害物を除去できる新しい塗料材料として、車搭載用への応用を検討する。 (研究協力機関：熊本大学工学部物質生命化学科、(株)九州イノアック、(株)西井塗料産業)	永岡昭二 永田正典	3,500
地域コンソーシアム研究開発事業(他府省連携) 「精密機械表面から人体の洗浄に適する微粒子洗浄材の開発」 (H18~H19)	継続	キットサンやセルロースを主原料とする微粒子型洗浄剤を開発し、精密機械表面の研磨・洗浄や創傷医療分野における洗浄・被覆材としての応用を図る。 (共同研究機関：熊本大学工学部物質生命化学科、西日本長瀬(株)、第一製網(株)、リバテープ製菓(株)) (研究協力機関：産業技術総合研究所、積水化学(株)、東レ(株)、大東化成工業(株)、京都大学)	永岡昭二 永田正典 齋田佳菜子* 松田茂樹*	3,000
地域コンソーシアム研究開発事業(省エネルギー) 「無機ナノ多孔質ろ過膜による高効率廃水リサイクルシステムの開発」 (H18~H19)	継続	当センターで開発した無機膜支持体に、緻密・機能性膜を形成させた無機膜を作製して食器洗浄機に適用し、洗浄排水のリサイクルシステムを開発する。 (共同研究機関：平田機工(株)、日本調理機(株)、産業技術総合研究所、(財)造水促進センター) (研究協力機関：上田陶石(株))	納寄克也	3,074
九州知事会共同研究 「天草陶石を活用した環境対応型次世代陶磁器の開発」 (H19~H20)	新規	天草低火度石や陶磁器廃棄物を活用し、従来より低温焼成による製品化を目指す。また、脱臭・抗菌性を付加させた製品への応用を図る。 (共同研究機関：佐賀県窯業技術センター、長崎県窯業技術センター) (研究協力機関：天草陶石鉱業協同組合)	松尾英信 永田正典	420

## 6 競争的資金等への新規公募

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額(千円)
新規提案公募型事業	新規	1 地域資源活用型研究開発事業 ・地域資源を活用した健康補助食品の開発 ・陶磁器製造技術を活用した機能性食器・照明具の研究開発 2 戦略的基盤技術高度化支援事業 ・CAEによる機械部品の構造解析 3 科学研究費補助金 ・ハイブリッド金型による高機能高付加価値成形品の開発 4 その他	微生物応用部 材料開発部  生産技術部  生産技術部 各部	10,000

II 政策事業  
1 農産加工部

事業名		新継 の別	事業概要	担当者	予算額 (千円)
県産農産物の加工適性の解明	県産カンキツ類の機能性解明と加工適性の把握 (H17～H19)	継続	地産地消を定着させるためには特徴ある農産加工品の開発と品数の充実が必要である。カンキツ類についても、機能性成分を活かした付加価値の高い加工品開発が求められている。そこで、県内で栽培されているカンキツ類を対象に機能性成分や加工特性の解明を行う。	上野華子 工藤康文	1,793
	浅漬けの品質向上と新規開発 (H17～H19)	継続	近年、健康志向を背景として、塩分を控えたサラダ感覚の浅漬けは安定的な需要があるが、日持ちが短いことが課題となっている。そこで、加工グループ等が導入可能な簡易な初発菌数低減技術を確立するとともに、県産野菜を利用した新規な漬物を開発する。	三牧奈美 上野華子	1,577
	果実エキスの保健機能効果の解明 (H18～H20)	継続	ナシやスイカの果汁を煮詰めたエキスには、それぞれのど飴や利尿剤として効能があることが古来から知られている。そこで、ナシ等の県産果実を原料にエキスを製造し、機能性成分等の動態を解明しその生成条件を明らかにすることにより、県産果実を利用した保健機能食品開発の基礎資料とする。	上野華子 三牧奈美	1,986
	伝統的食品加工技術の応用に関する研究 (H18～H20)	継続	チーズ様の風味を有する珍味として知られている「豆腐の味噌漬」は、五木・五家の庄地区の伝統的食品であり、全国的にもユニークな発酵食品である。そこで、「豆腐の味噌漬」の製法や熟成機構を明らかにしてその製法を応用し、大豆等を原料に嗜好性及び健康保持機能が高い新規なタンパク系発酵食品を開発する。	工藤康文 三牧奈美	2,113
県産農産物の一次加工技術の開発 (H19～H21)	新規	県産の主要農産物を原料に、食品産業実需者のニーズに対応した高品質・低コストのペースト製造技術の開発を行う。併せて、食感の優れたペーストを製造するための播漬工程については、低コストで少量多品目の生産に向く播漬器等の開発を行う。	三牧奈美 工藤康文	2,655	

## 第4 技術支援

### I 重点施策事業

#### 1 産学官連携中核人材育成事業（生産技術部）

本事業は、北部九州地域における自動車産業への新規参入のために、金型関連製造に関する人材育成を行うことを目的とします。熊本県においては、鍛造用金型の人材育成のために、CAD/CAM/CAEを中心とする座学と実習を行います。講座については7講座を実施します。

担 当：土村将範、川村浩二、高橋孝誠

実施年度：平成18年度～平成19年度（継続事業）

平成19年度当初予算額：712千円

#### 2 味噌酵母分譲事業（微生物応用部）

県内で生産されている麦味噌の品質向上のために、当センターで開発した味噌用酵母の分譲を行います。

担 当：林田安生、荒木真代

平成19年度当初予算額：33千円

#### 3 しょうゆ農林規格格付け事業

農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づく醤油の格付検査を、熊本県醤油工業協同組合から委託を受けて実施します。

担 当：松田茂樹、湯之上雅子、林田安生、中川 優

平成19年度当初予算額：900千円

### II 部局別枠予算

#### 1 一般支援事業

##### (1) 技術相談・技術指導

製品・技術開発、材料の製造・評価、素材加工、デザイン開発、生産管理・品質管理、省エネルギー、情報ネットワークなど、技術課題について来所又は電話による相談・指導に応じます。

##### (2) 技術普及講習会・研修会

中小企業技術者の専門的知識の向上・改善を図るため、講習会を開催し、広くその普及に努め、中小企業の新技術開発に役立てます（別表1：実施計画を参照）。

##### (3) 研究会活動

大学等が保有する技術シーズを活用して、県内企業の新技術・新製品開発の支援を行うため、産学行政による研究会を開催します（別表2：研究会一覧を参照）。

##### (4) 技術者養成

県内企業の技術力向上を図ることを目的として、企業の職員及び大学の学生等を一定期間受け入れ、習得を希望する専門的技術について、当該分野の技術職員が指導します。

##### (5) 設備利用

当センターでは、企業の技術者の方がいつでも利用できるよう、設備機器の開放を行っています。その主な設備の一部を紹介します。

・メカトロニクス開放試験室（精密機械分館内）

①CNCジグ研削盤 ②輪郭形状測定機 ③三次元CAD/CAMシステム

④CNC超精密成形平面研削

- ・バイオ開放試験室（食品加工分館内）
  - ①ガスクロマトグラフ質量分析計 ②レオメーター ③自記分光光度計 ④ガスクロマトグラフ
  - ⑤酵母培養装置
- ・新分野開放試験室（精密機械分館内）
  - ①超精密レーザ測定機 ②非接触表面粗さ測定機 ③光波干渉平面度測定機 ④高速運動解析装置
  - ⑤万能測定顕微鏡 ⑥マイクロスコープ
- ・表面処理・環境開放試験室（機械金属分館内）
  - ①オージェ電子分光分析装置 ②耐候試験装置 ③塩水噴霧装置 ④蛍光X線分析装置
- ・加工試作室（食品加工分館内）
  - ①真空凍結乾燥機 ②超微粒粉碎器 ③ドラム乾燥機 ④食品用高压殺菌機 ⑤真空加圧煮練機

その他の機器や詳しい情報については、ホームページ(<http://www.kmt-iri.go.jp/>)をご覧ください。

#### (6) 依頼試験・分析等

企業、公共機関等から依頼を受け、試験、検査、分析を行います。

部 名	項 目	内 容	手 数 料
情報デザイン部	木竹製品 ・材料試験	材料強度、物性、製品性能	手数料につきましては、 当センターホームページ をご覧ください。(http://www. kmt-iri.go.jp/)
生産技術部	機械試験	金属・機械材料強度試験	
	金属試験	非破壊検査、溶接曲げ、マクロ試験、 金属組織、金属分析	
	形状測定	三次元形状測定、平面度測定、真円度測 定、表面粗さ測定等	
微生物応用部	食品試験	食品成分・貯蔵、微生物・酵素	
材料開発部	化学分析	工場用排水、有機・高分子材料、鉱物、 表面組成	
	物性試験	工業材料、プラスチック	
農産加工部	食品試験	食品成分・貯蔵、食品化学、物理試験	

(注) 依頼分析をご希望の方は、事前に分析内容等について当センターにお尋ね下さい。

新規継続の別：継続事業

平成19年度当初予算額：29,208千円

## 2 研修指導事業（農産加工部）

### (1) 加工技術向上支援事業

農業団体や農産加工グループ等を対象に、多様化する消費者ニーズに対応した研修会や技術指導を行います。

#### ①食品加工技術研修会 年4回

県内の農業団体や農産加工グループ等を対象に、食品の加工技術や品質管理技術などについて研修会を行います。

- 6月 加工品販売に関するアドバイス及び実需者との交流
- 8月 果実加工（いちじく、ブルーベリー）
- 11月 乾燥野菜・果実加工
- 2月 雑穀加工

## ②受託研修

随時

農産加工グループ等が加工食品の開発や改良を目的とした試作研究及び分析技術について技術支援を行います。

## ③現地指導

随時

各地域の要請により、現地指導・現地研修を行います。

## ④現地対応型商品開発プロジェクト

受託研修や技術相談の中で、農産加工グループ等が抱えている課題のうち、緊急性の高い課題に対し共同プロジェクトを組みます。

- ・ドライトマトの加工技術

担当：堤えみ、宮本圭子、福田和光、園田久美子（兼）

新規・継続の別：継続事業

平成19年度当初予算額：2,181千円

## (2) 食料産業クラスター形成支援事業

県産農産物の業務用素材等への活用を促進するため、県内農業者や農産加工グループ等と食品産業との連携が円滑に行えるよう支援を行います。

### ①食料産業連携交流会 11月

（くまもと食品科学研究会及び熊本県食料産業クラスター協議会との共催）

### ②連携活動による県産農産物活用の新製品開発支援

### ③食料産業クラスター形成に関する調査研究の実施

担当：堤えみ、工藤康文、宮本圭子、福田和光

新規・継続の別：継続事業

平成19年度当初予算額：1,170千円

## 3 中核企業技術高度化支援事業

本県の目標である「高度技術に立脚したものづくり拠点形成」を達成するために、地域企業の生産活動を支援し、先端技術から基盤技術、あるいは融合化技術等に対応できる研究開発体制を整備するために、当センターが構築したコンピュータネットワークシステムを利用して、中核企業・進出企業等の発展を積極的に支援します。

新規・継続の別：継続事業

平成19年度当初予算額：18,325千円

(別表1)

## 技術普及講習会・研修会実施計画

部 門	講習会・研修会等の名称	開催回数	開催予定年月	備 考
情報デザイン部	産業デザイン講習会	1	H19. 10	熊本県工業技術振興協会 情報デザイン専門部会と 共催
	情報ネットワーク技術講演会	1	H19. 7	熊本県工業技術振興協会 情報デザイン専門部会と 共催
	木材利用技術講習会	1	H20. 2	熊本県工業技術振興協会 情報デザイン専門部会と 共催
生産技術部	中核人材育成事業 「CAD/CAM/CAE、加工解析技術」	5	H19. 5 ～ H20. 2	熊本大学と共催
	産学官技術交流セミナー	1	H19. 4. 20	精密工学会九州支部と共 催
	計測技術講習会 「形状測定・計測管理」	2	H19. 9	熊本県工業技術振興協会 機械金属専門部会と共催
電 子 部	電磁環境技術講習会	1	H19. 10	熊本県工業技術振興協会 電子専門部会と共催
微生物応用部	醸造技術講習会	1	H19. 10	熊本県工業技術振興協会 食品専門部会と共催
材 料 開 発 部	セルロース研究会 in 熊本	1	H19. 6	熊本県工業技術振興協会 化学専門部会と共催
	分析技術講習会	1	H20. 1	〃
	表面技術講習会	1	H19. 11	〃
	天草陶石に関する講演会	1	H20. 2	〃

※ 具体的な日程は、当センターホームページで確認してください。

(別表2)

## 研究会一覧

研究会名	事務局	目的	構成	事業計画
ユニバーサルデザイン商品開発研究会	情報デザイン部	県内企業の開発課題をモデル事例として、産学官プロジェクトチームを組織し、UD商品化、事業化を分科会形式で実施する。	企業 5 デザイナー 6 大学 3 高専 3 公設試 4	①ユニバーサルデザイン商品開発技術の確立 ②ユニバーサルデザイン商品開発
多機能素材研究会	情報デザイン部	企業ごとに生じた問題点を、異業種の技術を持ち寄ることで解決を図ると同時に機能性材料・素材の開発を行う。	企業 6 大学 1 高校 1 公設試 2	①共同研究開発の実施 ②関連企業の見学会 ③河川設置における性能評価 ④人工水路における性能評価 ⑤技術課題の検討
九州モノづくり技術の伝承と創成に関する研究分科会 ( (社) 精密工学会九州支部主催)	生産技術部	九州におけるモノづくり技術の伝承と創成を図るため、①教育グループ②研究グループの分科会を設立し、企業の技術者・技能者の技術支援教育を行うと共に、新技術を開発する。	大学公設機関30 企業 50	①技術者・技能者の精密生産技術教育 ②共同研究開発の実施 ③関連企業の見学会 ④セミナー・研究会の実施
微生物・酵素利用技術研究会	微生物応用部	食品製造における醸造技術について、検討を行う。	企業 15 公設試 1	食品製造工程への微生物・酵素の利用技術の検討
セルロース研究会in熊本	材料開発部	セルロース等天然高分子の活用技術についての研究推進と技術力向上を図る。	企業 12 公設試 2 産総研 1 大学 3 財団 1	先端技術勉強会 先進地視察 研究発表会の開催 新たなプロジェクトの提案
くまもと食品科学研究会	農産加工部 及び (株)熊本製粉	県内の食に関わる技術者及び研究者の情報交換や技術向上	農業団体 4 企業 15 高校・大学・官公庁・公設研究機関等の食に関わる技術者・研究者等 50	研究会の開催 (6月、11月) 表彰事業 (11月) 広報誌発刊 (2回)
小麦研究会	農産加工部	小麦の優良品種導入のための情報交換	企業 1 公設試 1	研究会の開催 (7月、10月)

## 第5 計量検定事業

- 1 計量関係の登録・届出  
計量関係の登録、及び届出の受付を行います。
- 2 計量器の検定・検査
  - (1) 計量器検定  
申請によりタクシメーター、自動車等給油メーター等の検定を随時実施します。
  - (2) 計量器定期検査  
正しい計量の確保を図るため、指定定期検査機関が行う特定計量器の定期検査（集合検査、所在場所検査）の実施計画、実施区域等を策定します。
  - (2) 立入検査  
不正確な計量及び期限切れ計量器の使用等を防止するため、使用中の計量機器等の立入検査、取り締まりを行います。
  - (3) 基準器検査  
申請により、分銅等の基準器検査を、随時実施します。
- 3 計量関係普及・指導  
計量行政の推進を図るため、商品量目検査、登録指導及び計量思想の啓発や販売業者等に対する注意喚起を行います。
- 4 都道府県計量行政協議会及び九州地区計量協議会行政協議会等への参加
  - (1) 都道府県計量行政協議会（年2回） 6月・2月於東京
  - (2) 九州地区計量行政協議会・庶務担当者会議（年1回）  
6月21日～22日 本県で開催
  - (3) 九州地区計量行政連絡会議（年1回） 9月 本県で開催
  - (4) 九州地区計量法令技術連絡会議（年1回） 2月 佐賀県
- 5 計量教室の開催  
県下2地区において、各20名をモニターに選出し、試買調査を実施します。  
11月 菊池市・阿蘇市で開催を予定

## 第6 産学官地域技術連携促進事業

県内産学官の幅広い技術研究活動の交流を通じ、新技術・新製品の開発及び高付加価値化等技術レベルの向上に寄与することを目的として、産業技術に関する最近の研究成果や新技術・新製品の開発事例等の発表等について、主に以下のとおり行う「熊本県産学官技術交流会」を平成20年1月に開催します。

- 1 口頭発表  
主に、機械・金属、電気・電子、情報、化学・環境・食品・農産加工からバイオテクノロジー、ユニバーサルデザイン等様々な分野における最新の研究成果などについて口頭で発表します。
- 2 ポスター発表  
主に、口頭発表と同様の分野についてポスターを展示して発表します。
- 3 パネル展示  
企業等の製品・商品や産学官の取り組みについて、パネルによる紹介展示を行います。
- 4 交流パーティ  
参加された方々の交流をさらに深めていただくために行います。

## 第7 総務企画事業

### 1 報告書の発行

#### (1) 事業計画書

平成20年度（翌年度）に取り組む事業（重点施策事業、一般支援事業等）をまとめて事業計画書として発行します。

#### (2) 業務報告書

平成18年度（前年度）の業務実績をまとめた業務報告書を発行します。

#### (3) 研究報告書

平成18年度（前年度）の研究成果の詳細をまとめた研究報告書を発行します。

### 2 技術情報等の発信

#### (1) 技術情報誌

外部からの有用収集情報に当センターのオリジナル情報を加えて、技術情報誌としてまとめ、県内企業、関係団体等に配布します。

#### (2) 電子メール（メーリングリスト）による 情報発信

産業支援強化の一環として迅速な情報提供を行うため「お知らせメール」を発行することとします。内容は、以下のとおりです。

- ・当センター及び関係機関・団体のイベント、研修会、講習会、刊行物案内
- ・国、県等の補助金等の情報及び事業説明
- ・その他（タイムリーな話題等）

### 3 展示会等への出展

当センターの研究成果、指導事例を広くPRするため、展示会等に出展します。

### 4 職員研修（技術指導育成事業）

県内中小企業の技術力向上の支援や先端的研究へ取り組む研究員の専門的技術、新技術取得のため、以下の研修課程に職員を派遣します。

#### (1) 短期型研修（7日）

3名（派遣先：中小企業大学校、他）

#### (2) 短縮型研修（3日）

6名（派遣先：中小企業大学校、他）

### 5 研究成果発表

当センターの研究分野の中で特に重要なものについて、その研究成果及び製品開発事例等を発表します。

### 6 国・公設試験研究機関連絡会議への出席

独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構や地方公設試験研究機関等との協力体制の強化を図り、産業技術の振興発展に資することを目的として以下の会議等に積極的に参加します。

#### (1) 産業技術連携推進会議

産業技術に関する、独立行政法人産業技術総合研究所と地方公設試験研究機関の全国的な連絡組織であり、当会議を通じ中小企業における技術格差の是正、試験研究の交流、技術研修、産業総合研究所及び地方公設試験研究機関相互の共同研究等の強化を目的とします。

##### ① 総会

産業技術の向上を図るため、地方公設試験研究機関相互間や地方公設試験研究機関と独立行政法人産業技術総合研究所との協力体制の強化策等についての審議が行われます。

##### ② 技術部会

平成19年4月から新しく6つの部会（ライフサイエンス、情報・通信・エレクトロニクス、ナノテクノロジー・材料、製造プロセス、環境・エネルギー、知的基盤）に再編され、それぞれの部会において独立行政法人産業総合研究所と地方公設試験研究機関との協力体制のもとに試験研究の調整、技術指導の強化、産業振興等の共通の技術的問題等について審議されます。

- ③ 九州・沖縄地域産業技術連携推進会議  
九州・沖縄地域における特色ある技術の向上を図るため地域技術部会を組織すると共に、地方産業発展に関する事項等について審議されます。
  - ④ 九州・沖縄地域部会  
独立行政法人産業技術総合研究所九州センターと地域の試験研究期間が協力して地域技術課題解決や地域の広域連携などに関して、技術的な側面から審議されます。
- (2) 公立鉱工業試験研究機関長協議会・総会  
機関相互の協力によって試験研究機関の使命達成に必要な事項について審議されます。
  - (3) 熊本県試験研究機関連絡協議会  
熊本県の試験研究機関相互の交流を密にし、連携を強化することによって、技術開発及び研究の円滑な推進と活性化を図り、県政の発展に資することを目的として開催されます。
  - (4) 九州地区計量行政協議会  
九州各県計量行政機関の連絡連携を密にして、計量行政の円滑な運営とその向上発展に資することを目的として開催されます。
  - (5) 九州地区計量行政連絡会議  
九州地区の各県及び特定市の計量行政機関の連絡を密にし、地方計量行政の円滑な運営並びに資質の向上を図ることを目的として開催されます。
  - (6) 全国食品関係試験研究場所長会  
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所と地方公設試験研究機関の食品産業技術に係る全国的な連絡組織であり、当会を通じ食品産業における試験研究の交流、技術研修、食品総合研究所及び地方公設研究機関相互の共同研究等試験研究並びに技術指導体制の強化を目的とします。
  - (7) 九州沖縄農業試験研究推進会議  
九州・沖縄農業研究センター及び九州・沖縄各県公設試験研究機関等で構成され、流通加工推進部会では九州・沖縄地域での農産加工等に係る課題解決のため、試験研究の適切かつ円滑な推進を図ることを目的としています。
  - (8) 九州・沖縄地域食品・流通・加工関係研究会  
九州・沖縄各県の公設試験研究機関等で構成され、九州・沖縄地域の農林畜水産物の利用加工及び食品工業に関する試験研究の進歩発展を図ることを目的としています。
  - (9) その他の会議  
上記に掲げるものの他、試験研究機関相互の交流を密にし、情報交換、研究開発プロジェクトの企画、調整推進研究成果の中小企業への普及促進及び事務改善と能率向上を図るために以下の会議等が開催されます。
    - ① 九州・沖縄地域公設試験研究機関企画担当者会議
    - ② 九州地方公設試験研究機関事務連絡会議

## 第8 設備機器導入計画

県内産業の支援のため、以下のとおり設備機器を導入します。

### 1 重点施策事業

- ・ 小型真空排気装置（生産技術部）
- ・ 小型表面粗さ測定機（生産技術部）
- ・ 高周波三次元解析ソフト（電子部）
- ・ 専門図書（電子部）
- ・ 冷却多本架遠心機（微生物応用部）
- ・ 超純水製造装置（材料開発部）

### 2 政策事業

- ・ 電子分析天秤（農産加工部）

### 3 一般支援事業（投資分）（日本自転車振興会補助事業）

- ・ 精密万能材料試験機（生産技術部）

### 4 一般支援事業

- ・ 静電気電子銃（電子部）

### 5 研修指導事業（農産加工部）

- ・ 乾燥機
- ・ 全自動製氷機

### 6 中核企業技術高度化支援事業

- ・ TV会議システム
- ・ グループウェア

## 第9 関連団体の事業

### ◆熊本市知的所有権センター

#### § 目的

当センター及び(社)発明協会熊本県支部が特許庁から知的所有権センターとして認定されたことをうけて、特許情報をはじめとする知的所有権に関する情報を収集し、一般に提供するとともに、これを活用して地域の中小企業等の技術開発支援または円滑な特許流通の拡大と普及を図るため、知的財産権とその流通支援に関する専門家である特許流通アドバイザーのほかに新たにアシスタントアドバイザーを置き、無料で技術導入・移転の相談、または指導、県内企業等訪問指導・相談、PR活動等を行います。

#### § 事務局

熊本県産業技術センター 電子機械分館 3階 電話 (代表)096-368-2101(内線336)  
(直通)096-331-7023  
(FAX)096-331-7023

#### § 事業計画の概要

- ① 企業訪問による特許流通に関する相談・アドバイス
- ② 県内外中小企業等の特許シーズ、ニーズを把握しマッチングを図る
- ③ 特許流通～事業化に至る支援を関係支援機関と連携・調整して実施
- ④ 特許流通支援事業PR、特許利活用の啓発
  - i 開放特許活用例集、パンフレット等配布し特許情報提供
  - ii 特許流通事例を会議、講演で説明・PR
  - iii 出張相談会実施
  - iv 特許流通データベース登録支援
  - v 特許流通フェア開催案内

### ◆(社)発明協会熊本県支部

#### § 目的

発明の奨励・産業財産制度の普及等の事業を推進し、地域の活力・技術開発を支援します。

#### § 事務局

熊本県産業技術センター 電子機械分館 3階 電話 (代表)096-368-2101(内線334)  
(直通)096-360-3291

#### § 事業計画の概要

- ① 九州地方発明表彰事業
- ② 熊本県発明工夫展開催事業
- ③ 全日本学生児童発明くふう展への出展
- ④ 未来の科学の絵画展への出展
- ⑤ 全国発明表彰への推薦
- ⑥ 荒尾少年少女発明クラブへの事業協力
- ⑦ 弁理士による無料発明相談会
- ⑧ 特許庁主催による産業財産権制度説明会

### ◆熊本県工業技術振興協会

#### § 目的

本県の工鉱業の進歩発展を図るため、熊本県産業技術センターに協力し、産業技術の向上と合理化と会員相互の親睦を深めていきます。

#### § 事務局

熊本県産業技術センター本館 1階 企画調整課内 電話(代表)096-368-2101(内線205)

#### § 事業計画の概要

- ①熊本県産学官技術交流会を熊本県等と共催
- ②刊行物を会員企業に配布（事業計画書、業務報告書、研究報告、技術情報誌等）
- ③専門部会による技術普及講習会等の開催

◆ 社団法人 日本溶接協会熊本県支部

§ 目 的

県内関係業界と地元大学及び熊本県産業技術センターの相互連携のもと、県内企業の溶接に関する技術、技能の向上及び普及を図ります。

§ 事 務 局

熊本県産業技術センター 本館 1 階 生産技術部内 電話(代表)096-368-2101(内線214)  
(直通)096-369-5519

§ 事業計画の概要

① 溶接技能者評価試験の実施

予備講習会（年月日）	学科及び実技試験日	場 所
第 1 回 平成 1 9 年 5 月 6 日(日)	5月12日(土)、13日(日) 20日(日)（予備日）	熊本県産業技術センター
第 2 回 平成 1 9 年 9 月 2 日(日)	9月1日(土)、9日(日) 16日(日)（予備日）	”
第 3 回 平成 2 0 年 1 月 6 日(日)	1月12日(土)、13日(日) 20日(日)（予備日）	”

②溶接技術競技大会の開催及び参加

名 称	開催年月日	場 所
第41回熊本県溶接技術競技大会	平成19年6月23日(土)	熊本県産業技術センター
第38回九州地区溶接技術競技会	平成19年6月3日(日)	九州検定試験場
第53回全国溶接技術競技会	平成19年10月27日(土) ” 28日(日)	開会式:群馬県産業技術センター 競技会: ”

◆ J 九州熊本県金型冶工具工業会

§ 目 的

金型冶工具及びその関連部門の進歩発展のため、産学官の相互連帯による生産、技術、経営の向上と合理化、併せて県内需要の掘り起こしを図ると共に、会員相互の親睦を深めます。

§ 事 務 局

熊本県産業技術センター 本館 1 階 生産技術部内 電話(直通)096-365-3938

§ 事業計画の概要

- ①総会 6 / 3 (金) 熊本厚生年金会館
- ②理事会 6 回 / 年
- ③ネットワークサーバ研究会
- ④射出成形講習会・1 級 (7 月 : 熊本県立技術短期大学校)  
2 級 (6 月 : 熊本県産業技術センター)
- ⑤先進地見学会
- ⑥工業高校生徒研究発表会
- ⑦技術短期大学校施設見学・学生面談会
- ⑧高度金型中核人材育成事業
- ⑨人材高度化研究会
- ⑩ボウリング大会
- ⑪新春講演会 (1 月予定)

## ◆社団法人 熊本県計量協会

### § 目的

本県の計量に関する知識の普及・啓発、計量に関する調査・研究及び計量法に基づく検査事業を行うことにより、計量に関する知識及び技術の向上並びに計量管理の推進を図り、もって県民の経済発展及び文化の向上に寄与することを目的とする。

### § 事務局

熊本県産業技術センター計量検定部内 (電 話) 096-367-7816  
(FAX) 096-367-7816  
e-mail:kuma-keikyou@feel.ocn.ne.jp

### § 事業計画の概要

- ① 計量に関する知識の普及・啓発
- ② 計量に関する調査・研究
- ③ 計量に関する情報の収集及び提供
- ④ 計量に関する講演会、講習会の開催
- ⑤ 計量関係者等の表彰
- ⑥ 関係行政機関及び関係団体との強調・連携
- ③ 計量器代検査に関する事業
- ⑧ 指定定期検査機関に関する事業
- ⑨ 指定計量証明検査機関に関する事業
- ⑩ 熊本県収入証紙の売り捌き

## 熊本県産業技術センター

〒862-0901 熊本市東町3丁目11-38 TEL.096-368-2101  
3-11-38 Higashimachi, Kumamoto, JAPAN FAX.096-369-1938

ホームページアドレス <http://www.kmt-iri.go.jp/>

19 商 産セ

② 001



古紙配合率 100%再生紙を使用しています